



## 連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	7,289,569
業務費用	4,130,523
人件費	1,048,782
職員給与費	686,068
賞与等引当金繰入額	63,894
退職手当引当金繰入額	39,332
その他	259,488
物件費等	2,997,286
物件費	1,489,509
維持補修費	248,643
減価償却費	1,133,124
その他	126,010
その他の業務費用	84,455
支払利息	29,986
徴収不能引当金繰入額	100
その他	54,369
移転費用	3,159,046
補助金等	1,859,510
社会保障給付	1,264,508
その他	35,028
経常収益	611,260
使用料及び手数料	278,452
その他	332,808
純経常行政コスト	▲ 6,678,309
臨時損失	61,451
災害復旧事業費	44,779
資産除売却損	3,770
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,902
臨時利益	269
資産売却益	-
その他	269
純行政コスト	▲ 6,739,491

## 連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,234,244	30,161,744	▲ 8,967,237	39,737
純行政コスト(△)	▲ 6,739,491		▲ 6,738,957	▲ 534
財源	6,900,957		6,900,957	—
税金等	5,030,245		5,030,235	—
国県等補助金	1,870,722		1,870,722	—
本年度差額	161,465		162,000	▲ 534
固定資産等の変動(内部変動)		29,284	▲ 29,284	
有形固定資産等の増加		1,138,651	▲ 1,138,651	
有形固定資産等の減少		▲ 1,404,780	1,404,780	
貸付金・基金等の増加		325,517	▲ 325,517	
貸付金・基金等の減少		▲ 30,104	30,104	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,877	1,877		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 863	836	▲ 1,699	
その他	307	▲ 1	308	
本年度純資産変動額	162,787	31,996	131,325	▲ 534
本年度末純資産残高	21,397,031	30,193,740	▲ 8,835,912	39,203

## 連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,090,446
業務費用支出	2,906,917
人件費支出	1,010,824
物件費等支出	1,722,868
支払利息支出	29,985
その他の支出	143,240
移転費用支出	3,183,529
補助金等支出	1,858,937
社会保障給付支出	1,265,081
その他の支出	59,511
業務収入	7,326,454
税込等収入	5,031,793
国県等補助金収入	1,694,941
使用料及び手数料収入	278,275
その他の収入	321,445
臨時支出	57,681
災害復旧事業費支出	44,780
その他の支出	12,901
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,178,327</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,142,485
公共施設等整備費支出	848,995
基金積立金支出	284,960
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	7,530
その他の支出	-
投資活動収入	243,240
国県等補助金収入	210,169
基金取崩収入	13,461
貸付金元金回収収入	12,427
資産売却収入	-
その他の収入	7,183
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 899,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	730,115
地方債等償還支出	665,889
その他の支出	64,226
財務活動収入	543,316
地方債等発行収入	543,316
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 186,799</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>92,283</b>
前年度末資金残高	1,464,651
比例連結割合変更に伴う差額	33
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,556,967</b>

前年度末歳計外現金残高	51,256
本年度歳計外現金増減額	13,085
本年度末歳計外現金残高	64,341
本年度末現金預金残高	1,621,308

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,335,248	159,933	55,162	16,440,019	6,928,739	323,180	9,511,280
土地	2,198,184	0	76	2,198,108	0	0	2,198,108
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	10,043,557	32,969	0	10,076,526	5,692,822	259,135	4,383,704
工作物	1,917,249	112,947	53,629	1,976,567	1,235,917	64,045	740,650
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,176	14,017	1,457	15,736	0	0	15,736
インフラ資産	31,628,656	922,651	299,633	32,251,674	17,133,946	721,172	15,117,728
土地	492,007	4,783	0	496,790	0	0	496,790
建物	298,742	0	0	298,742	95,439	14,094	203,303
工作物	30,750,466	533,966	13,217	31,271,215	17,038,507	707,077	14,232,708
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,441	383,902	286,416	184,927	0	0	184,927
物品	1,398,976	92,855	11,177	1,480,654	754,798	88,470	725,856
合計	49,362,880	1,175,439	365,972	50,172,347	24,817,483	1,132,822	25,354,864

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	181,086	2,722,290	800,343	146,770	4,139,998	190,359	1,330,434	9,511,280
土地	171,843	763,219	273,586	134,960	482,764	17,500	354,236	2,198,108
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	1,826,252	480,787	2,978	1,106,264	38,475	928,948	4,383,704
工作物	2,023	132,819	45,970	8,832	369,372	134,384	47,250	740,650
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,220	0	0	0	8,516	0	0	15,736
インフラ資産	13,922,575	0	0	0	1,187,267	0	7,886	15,117,728
土地	488,904	0	0	0	0	0	7,886	496,790
建物	203,303	0	0	0	0	0	0	203,303
工作物	13,045,441	0	0	0	1,187,267	0	0	14,232,708
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,927	0	0	0	0	0	0	184,927
物品	415,166	63,544	9,024	2,271	41,982	45,496	148,373	725,856
合計	14,518,827	2,785,834	809,367	149,041	5,369,247	235,855	1,486,693	25,354,864







## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価  
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～15年
  - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4100%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2900%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.1000%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.4000%
長野県市町村自治振興組合(チャットツール)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1600%
長野県市町村自治振興組合(AI文字起こしツール)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9900%
長野県市町村自治振興組合(電子契約)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5300%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8050%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7749%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.6500%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.0000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4900%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.280%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9097%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0280%
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、

出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0千円